

「巨大地震活動期に備えるマクロ政策的体系の構築」

—「第3の財源」確率の方法論を中心に—

大阪学院大学 丹羽春喜

◎基本的メッセージ

マクロ政策体系を構築・整備し、防災・復旧・復興事業を契機として、経済のマクロ的成長・興隆を期すべき。

1

⇒政府貨幣の発行特権を利用して財源確保ができる。

■第3の財源

◇通常の財源確保方法

震災では財政支出が膨大化→財源の確保が必要

○増税：すべてを増税に求めることは現実的に不可能。

○国債・地方債発行：現在負債が過大となりすぎており、不適切。

⇒他の方法での確保が必要

◇第3の財源

政府貨幣（コイン、記念硬貨等）→国（中央政府）の発行特権が無制限に認められている。

その上、「造幣益」は歳入として一般会計に納入。

⇒この権利を日銀に売却することで、財源が確保できる。

（決済を電子的な振込にすることで、新たな日銀券などは必要ない。）

◇政府の経済政策の基本方針

上記の財源確保方法が「政府の経済政策の基本方針」と政府によって明確に示す必要がある。⇒日銀が政府に協力する義務が生じる。

2. デフレ・ギャップ、インフレ・ギャップの信頼度の高い計測

⇒マクロ経済政策の策定にはマクロ的生産能力の余力を見積もる必要がある。

■旧来の陋習からの脱却

◇内閣府推計の信頼度

内閣府発表のGDPギャップ：完全雇用・完全操業に近い状態のもとで推計。

つまり生産余力が少なく、すぐにインフレ・ギャップが生じる。

→TFP検定法で吟味の結果、信頼度が極端に低い。

◇「黒字」「赤字」といった概念

フィスカル・ポリシーの規模・タイミングを決めていた。→経済学的に不条理。失われた20年の発生はこの概念により政策を誤ったから。

第3の財源の登場により「黒字」「赤字」は無意味となる。

◇マクロ有効需要政策の規模やタイミング

政策をデフレ・ギャップ、インフレ・ギャップの正しい計測値によって判断。

⇒経済学的に妥当かつオーソドックス。

3. マクロ均衡論的「鉄則」と利用

⇒重要な基本的政策パラダイム

■忘却された鉄則を再発見・再確認

◇自生的有効需要支出

3つの構成要素からなる。

①民間実物投資支出

②純輸出額

③一般政府支出額

自生的有効需要支出の伸び率 \div GDPの伸び率 ⇒鉄則

◇政府の操作

上記③・・・約7割が中央政府の支出。地方政府の支出の多くも中央政府の財源移転支出。

→中央政府によるコントロール

①、②・・・中央政府、日銀の政策によって、間接的であっても操作されている。

よって自生的有効需要支出は中央政府によって操作可能な操作変数・政策変数。

自生的有効需要支出のトータル額が、独立変数として、GDPの変動と水準を決定

◇新所得倍増計画

日本：デフレ・ギャップ＝「マクロ的生産能力の余裕」の存在

自生的有効需要支出の増大によって物価上昇なしに高度成長可能。←非常事態においても。

巨大地震の危機に対処するため、経済成長政策が必要。

◇歴大な資金投入

高度経済成長⇒第3の財源によってこそ可能。

経済成長に伴う官民からの歴大な資金⇒防災・復旧・復興といった国造が可能となる。

第3な財源の活用によって財政再建、社会保障充実等なんでも行うことができる。